

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 フマキラー株式会社

上場取引所 東

コード番号 4998 URL http://www.fumakilla.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大下 一明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 小谷 眞弘

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

TEL 0829-55-2112

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	9,461	4.2	1,664	4.7	1,607	3.7	914	4.4
21年3月期第1四半期	9,081		1,589		1,550		876	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	31.24	
21年3月期第1四半期	29.91	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	18,616	7,101	36.8	234.01
21年3月期	17,447	6,226	34.2	203.79

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 6,850百万円 21年3月期 5,966百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期				8.00	8.00
22年3月期					
22年3月期 (予想)				8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	16,000	12.0	2,000	54.9	1,970	67.0	1,090	80.8	37.21
連結累計期間	23,800	11.9	1,140	18.1	1,200	108.5	630	23.9	21.51
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「4. その他(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ「4. その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	29,400,000株	21年3月期	29,400,000株
期末自己株式数	22年3月期第1四半期	125,612株	21年3月期	122,862株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	29,276,027株	21年3月期第1四半期	29,298,539株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
業績予想に関する項目については、添付資料の4ページを参照してください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日）におけるわが国の経済は、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念があるなかで、企業収益の大幅な減少や設備投資の減少、雇用情勢の悪化ならびに個人消費の低迷が続き、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、コア事業の殺虫剤、家庭用品、園芸用品の成長カテゴリーに新価値創造型新製品を積極的に投入し、既存事業の強化・育成を図るとともに、経費の効率的な運用やコストダウン等による利益構造の改革、および海外事業の拡大強化等の課題に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期の連結売上高は、国内を中心に売上を拡大し、94億61百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

売上総利益につきましては、会計処理基準の変更により、従来営業外費用で計上していたたな卸資産処分損85百万円を売上原価に計上したこと、および返品調整引当金の算定方法の見直しにより、従来より返品調整引当金繰入額が4億20百万円増加したため、差引売上総利益は39億12百万円（前年同期比1.3%減）、連結営業利益は16億64百万円（前年同期比4.7%増）、連結経常利益は16億7百万円（前年同期比3.7%増）、連結四半期純利益は9億14百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

部門別売上高の概況は次の通りです。

殺虫剤部門につきましては、需要が拡大している電池式蚊取り「どこでもベープ」やワンプッシュ式の次世代蚊取り「おすだけベープ」、設置型虫よけ「虫よけバリア」等の新製品を投入した結果、国内売上は好調に推移いたしました。一方、海外売上は、円高による為替レートの影響により、東南アジア、ヨーロッパ等への売上が減少し、国内および海外の殺虫剤合計の連結売上高は71億31百万円（前年同期比92百万円減、1.3%減）となりました。

家庭用品部門は、新型インフルエンザの発生により、アルコール除菌剤関連商品の売上が大きく伸びたため、家庭用品合計の売上高は5億70百万円（前年同期比4億20百万円増、279.6%増）となりました。

園芸用品部門は、殺虫殺菌剤や園芸用不快害虫用殺虫剤等の売上が好調に推移し、園芸用品合計の売上高は10億55百万円（前年同期比56百万円増、5.7%増）となりました。

防疫剤部門は、3億74百万円（前年同期比10百万円減、2.8%減）となり、その他の部門の売上高は3億30百万円（前年同期比6百万円増、2.0%増）となりました。

なお、当社グループは、殺虫剤の売上構成比が高いため、売上高は上半期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえております。一方、人件費や諸経費（広告宣伝費のような政策費を除く）は固定費として、年間を通じてほぼ均等に発生するため、事業年度の四半期毎の売上高や利益には著しい相違があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）における総資産額は、前連結会計年度末に比べて11億69百万円増加し186億16百万円となりました。主な要因は、現金及び預金4億円、商品及び製品6億71百万円、原材料及び貯蔵品1億43百万円、投資有価証券が2億90百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金3億64百万円が減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べて2億94百万円増加し115億15百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金31億6百万円、未払金6億26百万円、未払法人税等6億23百万円、売上割戻引当金3億10百万円、返品調整引当金が1億72百万円増加した一方で、短期借入金44億99百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて8億74百万円増加し71億1百万円となりました。なお自己資本比率は2.6%増加し36.8%となりました。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は11億25百万円となり、前年同期に比べ2億61百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によって獲得した資金は52億66百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益が16億7百万円となり、仕入債務の増加が30億97百万円、売上債権の減少額が3億75百万円、減価償却費1億15百万円があった一方で、たな卸資産の増加が6億97百万円あったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動に使用した資金は、1億9百万円となりました。これは定期預金の払戻による収入10百万円があった一方、投資有価証券の取得による支出75百万円、有形固定資産の取得による支出42百万円を支出したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動に使用した資金は、47億60百万円となりました。なお金融機関からの借入金の返済により、当第1四半期連結会計期間末における借入金残高は、前連結会計年度末に比べ44億99百万円減少して、1億65百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想に関しましては、平成21年5月15日の決算発表時点と変更はありません。なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当する事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

・棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・法人税の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

・連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

特有の会計処理

該当する事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

該当する事項はありません。

② ①以外の変更

たな卸資産の処分に係る損失の計上区分

従来、たな卸資産の処分に係る損失であるたな卸資産処分損については、「営業外費用」に計上しておりましたが、季節性のある取扱商品の多様化に対応した採算管理及び原価管理の強化の一環として、より適切な製品別原価管理を行うために、当第1四半期連結会計期間から売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益が85,670千円減少し、営業利益が85,670千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 追加情報

返品調整引当金

季節性のある取扱商品が多様化したことに対応して採算管理を強化しており、得意先における保管在庫の管理徹底を進めてきたことを背景として、季節に対応した返品率を根拠とした従来の見積方法から、より実態に即した算定方法として、年間の平均返品率を使用した見積方法により返品見積額を算定する方法に見直しを行っております。この結果、従来の方法と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が420,097千円減少しております。なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,536,565	1,136,393
受取手形及び売掛金	5,908,762	6,273,606
商品及び製品	3,952,515	3,281,369
仕掛品	538,097	647,041
原材料及び貯蔵品	1,033,788	890,544
その他	847,685	607,429
貸倒引当金	△1,358	△1,422
流動資産合計	13,816,054	12,834,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	846,311	858,482
機械装置及び運搬具（純額）	935,626	993,386
工具、器具及び備品（純額）	177,660	187,744
土地	656,249	654,198
建設仮勘定	4,128	1,921
有形固定資産合計	2,619,976	2,695,734
無形固定資産	119,858	120,668
投資その他の資産		
投資有価証券	1,938,312	1,648,251
長期貸付金	5,378	8,000
その他	140,594	162,722
貸倒引当金	△23,188	△23,118
投資その他の資産合計	2,061,097	1,795,854
固定資産合計	4,800,931	4,612,257
資産合計	18,616,986	17,447,221
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,041,727	3,934,873
短期借入金	165,522	4,664,708
未払法人税等	940,562	317,382
役員賞与引当金	—	12,900
賞与引当金	45,862	178,996
売上割戻引当金	491,189	180,470
返品調整引当金	504,984	332,535
その他	1,415,265	734,708
流動負債合計	10,605,114	10,356,575

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	73,486	68,793
役員退職慰労引当金	383,435	373,460
その他	453,265	421,521
固定負債合計	910,187	863,774
負債合計	11,515,301	11,220,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,889,600	2,889,600
資本剰余金	1,300,089	1,300,089
利益剰余金	2,901,154	2,220,800
自己株式	△35,387	△34,217
株主資本合計	7,055,455	6,376,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,055	△80,307
為替換算調整勘定	△296,110	△329,485
評価・換算差額等合計	△205,054	△409,792
少数株主持分	251,283	260,391
純資産合計	7,101,685	6,226,870
負債純資産合計	18,616,986	17,447,221

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	9,081,953	9,461,991
売上原価	5,295,102	5,377,047
売上総利益	3,786,850	4,084,944
返品調整引当金戻入額	258,918	324,744
返品調整引当金繰入額	83,325	497,193
差引売上総利益	3,962,443	3,912,495
販売費及び一般管理費	2,372,951	2,248,050
営業利益	1,589,492	1,664,445
営業外収益		
受取利息	1,772	1,314
受取配当金	22,194	20,785
為替差益	32,215	—
その他	10,378	10,576
営業外収益合計	66,561	32,676
営業外費用		
支払利息	15,681	11,378
売上割引	27,264	53,743
たな卸資産処分損	56,357	—
その他	6,700	24,624
営業外費用合計	106,003	89,746
経常利益	1,550,049	1,607,374
特別利益		
固定資産売却益	1,144	—
貸倒引当金戻入額	—	1,163
特別利益合計	1,144	1,163
特別損失		
固定資産除却損	1,652	181
投資有価証券評価損	—	623
特別損失合計	1,652	805
税金等調整前四半期純利益	1,549,542	1,607,733
法人税、住民税及び事業税	867,722	928,067
法人税等調整額	△213,653	△255,097
法人税等合計	654,069	672,970
少数株主利益	19,261	20,191
四半期純利益	876,212	914,571

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,549,542	1,607,733
減価償却費	94,724	115,012
負ののれん償却額	△158	△385
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,914	3,060
前払年金費用の増減額(△は増加)	△8,991	17,077
貸倒引当金の増減額(△は減少)	644	5
その他の引当金の増減額(△は減少)	248,191	346,922
受取利息及び受取配当金	△23,967	△22,099
支払利息	16,692	11,378
為替差損益(△は益)	59,580	10,720
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	623
有形固定資産売却損益(△は益)	507	181
売上債権の増減額(△は増加)	△718,964	375,557
たな卸資産の増減額(△は増加)	△555,294	△697,428
仕入債務の増減額(△は減少)	3,254,576	3,097,426
その他	256,610	689,801
小計	4,177,609	5,555,586
利息及び配当金の受取額	23,648	24,288
利息の支払額	△13,702	△6,930
法人税等の支払額	△306,835	△305,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,880,719	5,266,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△150,077	△42,396
有形固定資産の売却による収入	1,144	—
定期預金の払戻による収入	—	10,000
定期預金の預入による支出	△20,000	△11,000
投資有価証券の取得による支出	△299	△75,548
貸付金の回収による収入	—	2,622
その他	2,535	7,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,696	△109,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	790,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△3,640,000	△4,814,086
配当金の支払額	△205,092	△234,217
少数株主への配当金の支払額	△14,766	△11,511
その他	29	△1,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,069,829	△4,760,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,722	2,432
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	614,470	399,171
現金及び現金同等物の期首残高	772,713	726,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,387,184	1,125,565

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める殺虫剤、園芸用品、家庭用品、防疫用剤事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当社は殺虫剤、園芸用品、家庭用品及び防疫用剤の製造・販売を主な事業としており、一セグメントの売上高及び営業利益の金額がいずれも合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

売上高	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
外部顧客に対する売上高	8,317,024	764,928	9,081,953	—	9,081,953
セグメント間の内部売上高 又は振替高	78,075	169,226	247,301	△247,301	—
計	8,395,100	934,154	9,329,254	△247,301	9,081,953
営業利益	1,533,220	43,059	1,576,279	13,212	1,589,492

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：インドネシア

3. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

売上高	日本 (千円)	アジア (千円)	中米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
外部顧客に対する売上高	8,747,680	686,578	27,732	9,461,991	—	9,461,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	161,352	189,568	—	350,920	△350,920	—
計	8,909,032	876,147	27,732	9,812,912	△350,920	9,461,991
営業利益又は営業損失(△)	1,559,945	106,040	△5,679	1,660,306	4,138	1,664,445

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：インドネシア、インド

(2) 中米：メキシコ

3. 会計処理基準に関する事項の変更

たな卸資産の処分に係る損失の計上区分

従来、たな卸資産の処分に係る損失であるたな卸資産処分損については、「営業外費用」に計上しておりましたが、季節性のある取扱商品の多様化に対応した採算管理及び原価管理の強化の一環として、より適切な製品別原価管理を行うために、当第1四半期連結会計期間から売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が85,670千円減少しております。

4. 追加情報

返品調整引当金

季節性のある取扱商品が多様化したことに対応して採算管理を強化しており、得意先における保管在庫の管理徹底を進めてきたことを背景として、季節に対応した返品率を根拠とした従来の見積方法から、より実態に即した算定方法として、年間の平均返品率を使用した見積方法により返品見積額を算定する方法に見直しを行っております。この結果、従来の方法と比較して、「日本」の営業利益が420,097千円減少しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	841,685	253,364	1,095,049
II 連結売上高（千円）	—	—	9,081,953
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.3	2.8	12.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア : マレーシア、インドネシア
(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア
3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	759,488	249,125	1,008,613
II 連結売上高（千円）	—	—	9,461,991
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.0	2.6	10.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア : マレーシア、インドネシア、インド
(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア
3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

販売実績

(千円)

事業区分	前第1四半期連結会計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	7,223,980	79.5
家庭用品	150,256	1.7
園芸用品	998,535	11.0
防疫剤	385,326	4.2
その他	323,853	3.6
合計	9,081,953	100.0

事業区分	当第1四半期連結会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	7,131,290	75.4
家庭用品	570,436	6.0
園芸用品	1,055,408	11.1
防疫剤	374,529	4.0
その他	330,326	3.5
合計	9,461,991	100.0

事業区分	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	13,902,231	65.4
家庭用品	2,459,501	11.6
園芸用品	2,178,362	10.2
防疫剤	1,421,949	6.7
その他	1,299,536	6.1
合計	21,261,580	100.0

(注) 金額は純売上高(消費税等抜き)によっております。